

科目名	期別	単位数	開講年次	担当教員名
(新) (旧) 法哲学	前期	2単位	(標) 1年 (既) 1年	神原 和宏

授業目的
法哲学の全ての領域について講義することはできないので、特に法曹養成という視点から、法哲学の幾つかの問題領域を取り上げることとする。今年度は、法哲学の全般的な領域についての概括的な講義と平行させて、いくつかの資料を取り上げて、法哲学と実定法学の重なり合う問題を検討していきたい。講義の具体的方法としては、まずそれぞれのテーマの全体的な問題状況について概観したうえで、それらのテーマに関するいくつかの資料を取り上げ、検討し、理解を深めていくことにする。授業は講義形式と、資料の内容を担当者に報告してもらって質疑応答をするという演習形式とを組み合わせで行っていく予定である。ただし、受講者が少ない場合には、別途内容とやり方を変更する。

達成目標
現代法哲学の全体的な議論についてある程度理解を得た上で、具体的な法的諸問題をより根底から考え、論理的に議論し表現する法的思考力の養成を目標とする。

授業計画と予習事項	回数	各回タイトル(テキスト範囲)	授業内容 (2~3行)、予習基本事項 (1~2行、予習文献1~2) 全体各回3~5行程度
	1	ガイダンス 法曹養成と法哲学	講義の方法・内容に関する簡単なガイダンスの後に、法曹養成における法哲学の役割について幾つかの視点から検討する。
	2	法学方法論1 —法学方法論の問題構成	<講義>今年度の法哲学講義ではまず最初に、法哲学の中心的テーマの一つである法学方法論を取り上げる。今回は、法学方法論の全般的な説明を行う。特に法解釈論争などを紹介する。
	3	法学方法論2 —法解釈の方法(1)	<講義>法学方法論の第2回として、法解釈の方法についての議論を説明する
	4	法学方法論3 —法解釈の方法(2) (民法解釈について)	<報告>法学方法論の第3回として、法解釈の方法についての2回の講義を受けて、資料を使って民法解釈の方法論についての議論を報告してもらい、検討する。
	5	法学方法論4 —法的思考の特質	<報告>最近の資料を使って、報告をしてもらい、法的思考の構造と特質について学んでいく。
	6	実定法の基礎理論1 —憲法の基礎理論1	<報告>法学方法論応用と、実定法の基礎理論的な問題として、2回にわたり憲法解釈をめぐる最近の議論を報告してもらい、検討する。
	7	実定法の基礎理論2 —憲法の基礎理論2	<講義>前回に引き続き、憲法の最近の議論である三段階審査論を取り上げて、講義する。
	8	正義論1 —正義論の問題構成	<講義>今回から、法哲学の中心テーマの一つである正義論を取り上げ、数回にわたり、その基本的な議論を学んでいく。最初は、正義をめぐる議論の概括的説明を行う。
	9	正義論2 —ロールズの正義論	<講義>現代正義論の古典というべきロールズの正義論を取り上げて、検討する。
	10	正義論3 —リバタリアニズムの正義論	<講義>ロールズ以降の正義論の理論的展開を検討する。特にリバタリアンの正義論を取り上げる。
	11	正義論4 —コミュニタリアンの正義論	<報告>前回に引き続き、ロールズ以降の正義論の理論的展開を検討する。特に最近注目されているサンデルのコミュニタリアン的な正義論を取り上げる。
	12	正義論の諸問題1 —市場社会と法	<報告>前回までの正義論の議論をふまえて、より具体的な問題を取り上げ、報告してもらい。第1回目は、リバタリアンの立場からの市場秩序についての議論を検討する。

13	正義論の諸問題2 —社会保障法制度の再構築	<報告>今回は、ロールズの正義論に依拠した社会保障制度論を検討する。
14	正義論の諸問題3 —景観紛争における公共性	<報告>法と経済学の分析方法にもとづいた景観紛争解決のための規範的原理について検討する。
15	正義論の諸問題4 —租税の正義	<報告>ドゥオーキンの資源の平等論にもとづいた租税の公正性についての議論について検討する。
授業方法・予習上の留意点(各回指示以外)自習事項	授業は、教員による講義形式と、学生の担当者による報告という演習形式の二つの方法を併用して行う。各自最低1回は報告をしてもらう予定。報告担当者が、その報告の準備をきちんと行うのはもちろんのこと、担当者以外の者もあらかじめ指定された文献を読んで、授業に参加してほしい。また、下に挙げた参考文献等によって、法哲学全体の議論を前もっておおよそ理解しておくことが望ましい。	
評価方法と評価基準(期末試験、レポート、ディベート等)	報告の内容を30%、その他授業への取り組み(質問・受講態度・出席状況)を10%、定期試験の成績を60%として、総合的に評価して判断する。 なお受講者の数が少ない場合には、定期試験の代わりにレポートを課す場合もある。その場合には、報告内容を40%、授業への取り組みを10%、レポートを50%の割合で総合的に評価することにする。	
テキスト 独自教材		
参考書 (3~5冊)	井上達夫『現代法哲学講義』(信山社) 三島淑臣編『法哲学入門』(成文堂) 田中成明『法理学講義』(有斐閣) 中山竜一『二十世紀の法思想』(岩波書店) 平野仁彦ほか『法哲学』(有斐閣) 長谷川晃・角田猛之編『ブリッジブック法哲学』(信山社)	